

袖ヶ浦市公共下水道事業運営審議会

1 開催日時 令和3年12月21日（火） 13：30～

2 開催場所 袖ヶ浦クリーンセンター 2階会議室

3 出席委員

会 長	松田 晴夫	副会長	森岡 かおり
委 員	影山 二三子	委 員	和田 玲子
委 員	切替 康夫	委 員	松岡 幸子

4 出席職員

都市建設部 部長	佐藤 英利	都市建設部 次長	大野 博之
下水対策課 課長	徳田 恵子	下水対策課 副参事	子安 富夫
下水対策課 副課長	菊地 国文	下水対策課 業務班長	関 秀典
下水対策課 経理班長	長谷川 雅史	下水対策課 主任主事	長濱 秀仁

5 傍聴定員と傍聴人数

傍聴定員	5 人
傍聴人数	0 人

6 議 題

(1) 下水道使用料金について

7 報 告

(1) 令和3年度袖ヶ浦市下水道事業会計補正予算（第2号）について

(2) 袖ヶ浦市下水道事業の業務状況（令和3年度上半期）について

8 議 事 別紙会議録のとおり

議題（１）下水道使用料金について

質問事項等

松岡委員

基準内繰入額が令和元年度から令和２年度にかけて減少している原因は何か。

事務局

官公庁会計から企業会計への移行に伴い、従来基準内だったものが基準外に変わったためである。

切替委員

下水道使用料算定スケジュールは具体的にいつ頃か。

事務局

具体的な日程は決定していない。今後は具体的な数値を示したシミュレーションを行い、料金改定をする場合、審議会での審議状況等を考慮しながら決定していく予定である。

切替委員

具体的にはまだ決まっていないということか。

事務局

そのとおりである。

松田会長

料金改定の手続きにあたり、スケジュールや周知期間等の規則や法令等はあるか。

事務局

規則や法令等の規定は無い。一般的に周知期間は４～６か月といわれている。広く市民へ周知する期間を設けることが、料金改定を行う上で必要なことである。

松田会長

手引きにそのようなことが書かれているのか。他の市町村も同様のやり方なのか。

事務局

『下水道使用料算定の基本的考え方』という図書には同内容が記載されているが、特に法令等で決まっている訳ではない。

松田会長

経営戦略については、前回も説明があったと思うが、内容は同様か。

事務局

前回の会議では経営指標について、令和2年度の決算値が確定したため、令和2年度の数値と経営戦略との比較をお示ししたものである。

松田会長

経営戦略は、一定期間毎に見直すものなのか？

事務局

計画期間が10年となっており、おおよそ5年で見直すものである。

大久保委員（当日欠席のため郵送で受け付けた質問）

【議題1資料1参考資料1】のP2とP4に示されている、繰入金、収支比率、還元金、企業債利息などの単位が記載されておりませんのでご教示ください。

事務局

単位は以下のとおり。

繰入金は、千円単位である。経常収支比率・営業収支比率・有形固定資産減価償却率・経費回収率はパーセントである。また、企業債償還元金・企業債利息については、料金収入に対する比率なので単位はパーセントとなる。

大久保委員（当日欠席のため郵送で受け付けた質問）

下水道使用料財政収支見込が示されている【議題1資料2（1）】の”水洗化人口”について質問します。資料中では、人口が一次関数的に一定数で増加する予測がたてられ、その人口を元に収益的収支（料金収入）が計画されているものと思われます。一方で、袖ヶ浦市下水道事業の業務状況（上半期）では、特に農業集落排水事業の水洗化人口が昨年度と比べて減少した厳しい現状が示されております。

下水道の収支見込は、人口増減により影響を受けますので、今後一定数で人口が増加するとは考えにくく、水洗化人口が減少していくといったより実情に沿った予測により計画する必要はないでしょうか？

事務局

【議題1資料2（1）】は経営戦略における公共下水道事業の数値、【議題1資料（2）】は経営戦略における農業集落排水事業の数値である。経営戦略は令和2年2月に策定したものであり、特に農業集落排水事業においては、現状と合致しない数値となっている。

本戦略では、おおむね5年で改定することとし、計画の中間年度である令和6年度には、戦略全体の評価と見直しを行うものとされているが、水洗化人口やそれに伴う収益が実情と合致していないこと、平成30年3月に策定された『袖ヶ浦市下水道ストックマネジメント実施方針』が更新費用に盛り込まれていないことから、料金改定の検討と並行して、令和3年度において経営戦略の見直しも検討している。

今後は実情に沿った数値で試算した資料を示し、その上で審議していただく予定である。

報告（１）令和３年度袖ヶ浦市下水道事業会計補正予算（第２号）について
質問事項等
なし

報告（２）袖ヶ浦市下水道事業の業務状況（令和３年度上半期）について
質問事項等

松田会長

農業集落排水について、高齢化による人口減少は今後も続くものであり、経営が厳しいのではないかと。

事務局

そのとおりである。また転出により水洗化率も落ちている。

その他 議事録署名人について

事務局

今までは審議会会議の開催時に委員の中から議事録署名人を２名選出し、会議後事務局が作成した議事録を、委員の皆様に内容確認を行ったうえで、議事録署名人及び会長に署名を頂いていた。袖ヶ浦市公共下水道運営審議会条例を確認したところ、議事録署名人による署名・押印しなければならないという規定がなかった。事務局としては、今後は議事録署名人の選出等を行わないこととしたいが、皆様のご意見をいただきたい。

松田会長

私も調べたが、市によっては運営規則等の中で署名人の項目があり、規定されている場合は省く訳にはいかないが、今回は条例に書かれている訳ではないので、手続き的に無ければいけないという訳ではないと思う。

森岡副会長

特に決まりが無ければ、無くてもいいと思う。

事務局

今後については公開前に委員の皆様を確認いただくことは変わらないが、その後の議事録署名人の署名無くホームページに公開することとする。

< 14:55 閉会 >

1 下水道使用料金について

(1) 事業の概要

本市の下水道事業は、公共下水道事業（污水处理）及び農業集落排水事業を実施し、市民の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に寄与してきました。

公共下水道事業は昭和49年に着手し、昭和59年から分流式下水道として供用を開始しました。この間、数回にわたり事業認可を変更し、令和2年度末時点では事業認可面積1,063haに対し整備済面積は1,042haとなっており、概ね污水管路の整備は完了しています。

農業集落排水事業は平成5年に着手し、平成10年4月に袖ヶ浦東部地区、平成15年4月に松川地区が、平成27年度には平岡地区が供用を開始しました。

また、松川地区については、公共下水道の幹線管渠が近接して埋設されたことから公共下水道に接続し、同地区で発生した污水は、公共下水道事業の袖ヶ浦終末処理場で処理しています。

令和2年度末における污水处理（下水道を利用できる地域）人口は、公共下水道事業が44,043人、農業集落排水事業が4,256人、普及率は公共下水道事業が67.7%、農業集落排水事業は6.5%であり、水洗化率は公共下水道事業が97.2%、農業集落排水事業は78.1%となりました。

これまでは、良好な環境を保ち大切な自然を守るために普及率向上を目指した建設の時代を歩んできましたが、これからは改良・更新を含めた本格的な維持管理の時代となっています。

◆令和2年度末の整備状況

	行政人口(人) (A)	污水处理人口(人) (B)	水洗化人口(人) (C)	普及率(%) (B/A)	水洗化率(%) (C/B)
公共下水道事業	65,075	44,043	42,822	67.7	97.2
農業集落排水事業		4,256	3,323	6.5	78.1

※污水处理人口:下水道を利用できる地域の人口

※水洗化人口:下水道に接続した人口

(2) 下水道使用料の適正化

下水道は、雨水を集めて河川等へ流し浸水防除を目的とする「雨水処理」と、家庭や事業所、工場等から排出される污水（生活雑排水）を一箇所に集め、きれいな水にして自然に返す「污水处理」があります。

下水道事業に係る経費の負担区分は、「雨水公費・污水私費」が原則です。「雨水公費」とは、雨は自然現象であり、雨水を排除する受益は広く及ぶことから、そのための費用は税金（市税）で負担するという考え方であり、一方「污水私費」とは、污水は、日常的や生産活用等により生じるものであり、その排出量に応じて下水道の利用者に負担していたくという考え方です。

下水道（污水处理）は、生活雑排水の衛生的な排除により害虫の発生やにおいを防ぐな

ど、周辺環境を大きく向上させ良好な環境を保つためにも必要な施設ですが、上水道と違い市内全域に整備されているものではありません。下水道使用者は、下水道による便益の受益者であり、かつ、下水道の維持管理負担の発生者であることから、下水道の未使用者との公平を保つ必要があります、使用者には応分の費用負担が求められます。これを「受益者負担の原則」と言います。

「雨水公費」の考え方による雨水処理と異なり、污水处理に係る経費を賄う下水道使用料は、この「受益者負担の原則」の基本原則により、料金を適正に設定する必要があります。

(3) 公営企業会計移行の背景

下水道事業は、人口減少に伴う料金収入の減少や過去の設備投資に伴う企業債の返済に加え、施設の老朽化に伴う更新費用の増大が懸念されるなど、取り巻く環境は厳しさを増しつつあり、将来にわたり安定的に下水道事業を維持継続していくためには、中長期的な視野に立った計画的な事業運営が求められます。これらの取り組みには、自ら経営及び財務の状況を的確に把握することが必要であり、国は、地方公共団体が公営企業の経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等にさらに的確に取り組むため、民間企業と同様の公営企業会計を適用し、経営・資産等の状況の正確な把握、弾力的な経営等を実現すること要請しています。

また、これまでも、水道事業同様、農業集落排水事業及び公共下水道事業の特別会計等は、独立採算を原則に収入の確保を図るとともに、計画性、透明性の高い企業経営を推進するため、経営計画の策定、業績評価の実施、情報の開示を行い、より一層の経営健全化に努めることとし、「使用料金の適正化」「一般会計からの繰入金の抑制」が求められておりました。

このような背景により、本市においても経営の効率化、経営改革の推進、より適切な説明責任を果たすため、令和2年度から地方公営企業法を一部適用し、公営企業会計へ移行しました。

(4) 料金改定の必要性

現行の下水道使用料については、算定期間を平成23年度から26年度までの4年間とし、維持管理費の全額及び資本費のうちの企業債利子分の50%分を賄うことを目標に、平成23年10月に平均改定率を9%として料金設定したものです。

その後、平成27年度及び平成30年度に料金改定を検討しましたが、会計年度ごとに収支不足は生じているものの、費用のうち維持管理費及び資本費の企業債利子並びに企業債元金分の一部を下水道使用料で賄えていること、また、住民負担の軽減を考慮した結果、一般会計からの基準外繰入継続により収支不足分を補填することとし、現行使用料を維持するものとししました。

これまでも、国県補助金または交付金メニューの有効活用や企業債の借入による財源確保や民間のノウハウを活用した包括的維持管理業務委託の導入により、合理的な運営管理に努めています。

また、「袖ヶ浦市下水道長寿命化計画（計画期間：平成25年度から平成29年度）」に基づき施設の延命化を図りつつ、その後、平成30年度に策定した「袖ヶ浦市下水道スト

ックマネジメント計画（計画期間：令和元年度から令和５年度）（簡易版）」により、更新は必要最小限に留めるなど、施設の状況を見ながら経費の抑制を図っています。

また、未接続世帯に対して水洗化ＰＲを実施し、接続にあたっては、一時的に高額となる負担を軽減するため、接続工事費に対する無利子貸付金や費用の一部補助を実施するなど水洗化率の向上にも努めてきました。

しかしながら、現在の経営状況は、本来使用料で賄うべき費用に対して料金収入が不足し、令和２年度においては約２億７千万円を超える一般会計からの基準外繰入金（税金）により経営を維持している状況です。一般会計においても、財政の硬直化が進む中、扶助費の増加や災害時に備えた財源確保は必須であり、本来「受益者負担の原則」「独立採算制の原則」に基づき健全運営がなされる下水道事業会計において、一般会計からの基準外繰入金に依存している状況は健全とは言えず、経営の健全化に向けた改善がより一層強く求められています。袖ヶ浦市総合計画第１期実施計画（計画期間：令和２年度から令和４年度）では、健全な運営に向けた取り組みによる経営の基盤の強化、第６次行政改革大綱（計画期間：平成２７年度から平成３１年度）及び第７次行政改革大綱（計画期間：令和２年度から令和７年度）においても、一般会計からの繰入金の抑制、使用料金の適正化を図り、公共下水道事業会計及び農業集落事業会計の健全化を推進することとなっています。

節水意識の定着と節水機器が普及し、今後、人口減少社会を迎え有収水量の増加に伴う料金収入の増収が見込めない中、施設の維持管理や次期更新にかかる財源確保が必要となります。

大切な下水道を将来世代に引き継いでいくためにも、汚水処理に係る経費は「受益者負担の原則」の基本原則に基づき、下水道使用者の使用料で賄う必要があり、資本に係る経費負担の平準化を図るとともに、一般会計からの基準外繰入金（税金）に依存しない経営体制に向けた料金改定の検討が必要となります。

4 下水道使用料財政収支見込（経営戦略）【3条税抜き、4条税込み】

経営戦略（R2～

<公下>

項 目 年 度			30	1	2	3	4	5	6	7	8	5～8	9	10	11	備考（5～11）	
3 条 予 算	収 入	料 金 収 入	640,054	545,560	607,212	611,829	617,541	627,393	648,145	658,473	662,709	2,596,720	663,756	667,612	671,753	4,599,841	
		一 般 会 計 補 助 金	271,951	425,918	180,057	153,941	125,515	100,972	80,392	75,175	92,283	348,822	112,795	119,391	159,709	740,717	
		長 期 前 受 金 戻 入	0	0	703,558	703,970	685,299	688,819	699,419	713,391	738,698	2,840,327	758,338	759,789	790,235	5,148,689	
		そ の 他 収 入	5,639	1,691	6,813	6,813	6,813	6,813	6,813	6,813	6,813	27,252	6,813	6,813	6,813	47,691	
		計	917,644	973,169	1,497,640	1,476,553	1,435,168	1,423,997	1,434,769	1,453,852	1,500,503	5,813,121	1,541,702	1,553,605	1,628,510	10,536,938	
	支 出	職 員 給 与 費	37,048	39,369	43,310	43,310	43,310	43,310	43,310	43,310	43,310	43,310	173,240	43,310	43,310	43,310	303,170
		減 価 償 却 費	0	0	1,016,525	1,009,801	981,186	979,976	993,053	1,014,564	1,061,137	4,048,730	1,101,903	1,113,302	1,183,211	7,447,146	
		資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		支 払 利 息	130,491	112,595	95,463	80,042	66,098	54,141	47,490	42,832	42,088	186,551	42,286	41,967	46,141	316,945	
		動 力 費	51,674	53,235	46,094	46,503	46,957	47,729	49,410	50,272	50,590	198,001	50,681	50,999	51,317	350,998	
		修 繕 費	24,265	28,634	29,370	29,370	29,370	29,370	29,370	29,370	29,370	117,480	29,370	29,370	29,370	205,590	
		材 料 費	1,309	988	1,073	1,073	1,073	1,073	1,073	1,073	1,073	4,292	1,073	1,073	1,073	7,511	
		委 託 料	225,250	195,176	215,887	216,536	217,256	218,480	221,145	222,513	223,017	885,155	223,161	223,666	224,170	1,556,152	
		そ の 他 費 用	56,872	79,556	49,918	49,918	49,918	49,918	49,918	49,918	49,918	199,672	49,918	49,918	49,918	349,426	
	計	526,909	509,553	1,497,640	1,476,553	1,435,168	1,423,997	1,434,769	1,453,852	1,500,503	5,813,121	1,541,702	1,553,605	1,628,510	10,536,938		
	収 支 差		390,735	463,616	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失				0	0	0	0	0	0	0		0	0	0			
未処分利益剰余金（△は欠損金）				0	0	0	0	0	0	0		0	0	0			
収 支 不 足 額				0	0	0	0	0	0	0		0	0	0			

資 本 的 収 支 4 条 予 算	収 入	企 業 債	220,200	82,100	155,700	150,200	140,300	418,800	378,400	626,200	516,900	1,940,300	300,000	701,200	506,100	3,447,600
		補 助 金	20,717	55,524	65,550	73,950	104,550	418,825	378,445	626,280	516,998	1,940,548	337,229	778,382	632,507	3,688,666
		他 会 計 補 助 金	80,049	201,474	240,064	248,149	256,714	249,969	197,891	151,582	83,427	682,869	0	0	0	682,869
		工 事 負 担 金	17,686	1,591	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	3,000	2,347	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	341,652	343,036	461,314	472,299	501,564	1,087,594	954,736	1,404,062	1,117,325	4,563,717	637,229	1,479,582	1,138,607	7,819,135
	支 出	建 設 改 良 費	147,277	186,456	174,051	191,119	253,299	891,905	809,853	1,313,454	1,091,392	4,106,604	726,102	1,622,523	1,326,104	7,781,333
		企 業 債 償 還 金	593,431	603,536	600,230	587,011	544,152	486,846	438,517	391,781	348,372	1,665,516	254,599	210,555	205,438	2,336,108
		そ の 他	12,538	3,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	753,246	793,592	774,281	778,130	797,451	1,378,751	1,248,370	1,705,235	1,439,764	5,772,120	980,701	1,833,078	1,531,542	10,117,441
	収 支 差		△ 411,594	△ 450,556	△ 312,967	△ 305,831	△ 295,887	△ 291,157	△ 293,634	△ 301,173	△ 322,439	△ 1,208,403	△ 343,472	△ 353,496	△ 392,935	△ 2,298,306
補 て ん 財 源	当 年 度 発 生 額				312,967	305,831	295,887	291,157	293,634	301,173	322,439		343,565	353,513	392,976	
	当 年 度 使 用 額				△ 312,967	△ 305,831	△ 295,887	△ 291,157	△ 293,634	△ 301,173	△ 322,439		△ 343,472	△ 353,496	△ 392,935	
	繰 越 額				0	0	0	0	0	0	0		93	110	151	
減 債 積 立 金	残高				0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	
	使用額				0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	
	積立額				0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	

有収水量（m ³ ）	4,270,939	4,333,665	4,367,955	4,403,360	4,447,160	4,522,715	4,681,855	4,761,060	4,793,545			4,801,575	4,831,140	4,862,895	
水洗化人口（人）	41,612	42,323	42,000	42,190	42,380	42,570	42,760	42,940	42,950			42,980	43,010	43,030	

収益的収支			271,951	425,918	180,057	153,941	125,515	100,972	80,392	75,175	92,283		112,795	119,391	159,709	
うち基準内繰入金			271,951	412,747	142,292	115,490	86,214	60,205	36,505	29,743	46,235		66,587	71,451	110,127	
うち基準外繰入金			0	13,171	37,765	38,451	39,301	40,767	43,887	45,432	46,048		46,208	47,940	49,582	
資本的収支			80,049	201,474	240,064	248,149	256,714	249,969	197,891	151,582	83,427		0	0	0	
うち基準内繰入金			17,441	15,598	12,816	9,178	5,202	0	0	0	0		0	0	0	
うち基準外繰入金			62,608	185,876	227,248	238,971	251,512	249,969	197,891	151,582	83,427		0	0	0	
合計			352,000	627,392	420,121	402,090	382,229	350,941	278,283	226,757	175,710		112,795	119,391	159,709	

4 下水道使用料財政収支見込（経営戦略）【3条税抜き、4条税込み】

経営戦略（R2～R11）

＜農排＞

項 目 年 度			30	1	2	3	4	5	6	7	8	5~8	9	10	11	備考 (5~11)
収益的 収支 3 条 予 算	収 入	料 金 収 入	41,102	33,583	38,663	39,290	39,961	40,543	41,035	41,706	42,154	165,438	42,601	43,004	43,451	294,494
		一 般 会 計 補 助 金	143,000	160,837	118,744	111,539	105,991	101,635	105,697	110,482	116,335	434,149	119,574	124,109	128,816	806,648
		長 期 前 受 金 戻 入	0	0	166,883	163,329	160,040	148,691	152,021	158,420	165,672	624,804	170,793	176,234	181,592	1,153,423
		そ の 他 収 入	0	0	1	1	1	1	1	1	1	4	1	1	1	7
		計	184,102	194,420	324,291	314,159	305,993	290,870	298,754	310,609	324,162	1,224,395	332,969	343,348	353,860	2,254,572
	支 出	職 員 給 与 費	14,866	14,942	15,951	15,951	15,951	15,951	15,951	15,951	15,951	63,804	15,951	15,951	15,951	111,657
		減 価 償 却 費	0	0	227,597	219,235	212,845	199,461	207,937	220,240	234,050	861,688	243,496	254,158	264,863	1,624,205
		資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		支 払 利 息	33,966	31,972	29,939	27,979	25,999	24,080	23,333	22,682	22,281	92,376	21,510	21,108	20,771	155,765
		動 力 費	11,815	11,435	11,868	12,058	12,262	12,442	12,597	12,800	12,944	50,783	13,076	13,195	13,339	90,393
		修 繕 費	4,296	5,468	3,549	3,549	3,549	3,549	3,549	3,549	3,549	14,196	3,549	3,549	3,549	24,843
		材 料 費	0	0	2,147	2,147	2,147	2,147	2,147	2,147	2,147	8,588	2,147	2,147	2,147	15,029
		委 託 料	26,163	26,869	25,340	25,340	25,340	25,340	25,340	25,340	25,340	101,360	25,340	25,340	25,340	177,380
		そ の 他 費 用	12,912	13,994	7,900	7,900	7,900	7,900	7,900	7,900	7,900	31,600	7,900	7,900	7,900	55,300
	計	104,018	104,680	324,291	314,159	305,993	290,870	298,754	310,609	324,162	1,224,395	332,969	343,348	353,860	2,254,572	
	収 支 差		80,084	89,740	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 失				0	0	0	0	0	0	0		0	0	0		
未処分利益剰余金 (△は欠損金)				0	0	0	0	0	0	0		0	0	0		
収 支 不 足 額				0	0	0	0	0	0	0		0	0	0		

資本的収支 4条予算	収入	企 業 債	0	9,500	27,200	33,500	41,100	147,300	145,900	135,300	86,600	515,100	90,500	90,500	84,400	780,500
		補 助 金	0	0	6,400	0	2,500	109,692	113,602	121,872	81,208	426,374	90,576	90,576	84,469	691,995
		他 会 計 補 助 金	0	8,560	14,842	15,813	17,088	36,105	38,075	40,201	40,094	154,475	26,295	18,801	15,521	215,092
		工 事 負 担 金	1,245	1,303	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	1,245	19,363	48,442	49,313	60,688	293,097	297,577	297,373	207,902	1,095,949	207,371	199,877	184,390	1,687,587
	支出	建 設 改 良 費	176	19,363	12,800	0	5,000	236,788	244,742	261,566	178,840	921,936	197,898	197,898	185,476	1,503,208
		企 業 債 償 還 金	81,122	87,967	96,356	105,219	108,493	107,079	108,751	97,627	97,440	410,897	82,176	79,903	82,185	655,161
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	81,298	107,330	109,156	105,219	113,493	343,867	353,493	359,193	276,280	1,332,833	280,074	277,801	267,661	2,158,369
	収 支 差		△ 80,053	△ 87,967	△ 60,714	△ 55,906	△ 52,805	△ 50,770	△ 55,916	△ 61,820	△ 68,378	△ 236,884	△ 72,703	△ 77,924	△ 83,271	△ 470,782
補てん財源	当 年 度 発 生 額				60,714	55,906	52,805	50,770	55,916	61,820	68,378		72,703	77,924	83,271	
	当 年 度 使 用 額				△ 60,714	△ 55,906	△ 52,805	△ 50,770	△ 55,916	△ 61,820	△ 68,378		△ 72,703	△ 77,924	△ 83,271	
	繰 越 額				0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	
減債積立金	残高				0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	
	使用額				0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	
	積立額				0	0	0	0	0	0	0					

有収水量（㎡）		311,198	304,255	315,360	320,470	325,945	330,690	334,705	340,180	343,830		347,480	350,765	354,415	
水洗化人口（人）		3,454	3,400	3,540	3,600	3,660	3,710	3,760	3,820	3,860		3,900	3,940	3,980	
収益的収支		143,000	160,837	118,744	111,539	105,991	101,635	105,697	110,482	116,335		119,574	124,109	128,816	
	うち基準内繰入金	123,594	125,382	93,535	86,767	81,686	77,732	82,131	87,384	93,541		97,095	101,914	106,924	
	うち基準外繰入金	19,406	35,455	25,209	24,772	24,305	23,903	23,566	23,098	22,794		22,479	22,195	21,892	
資本的収支		0	8,560	14,842	15,813	17,088	36,105	38,075	40,201	40,094		26,295	18,801	15,521	
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	
	うち基準外繰入金	0	8,560	14,842	15,813	17,088	36,105	38,075	40,201	40,094		26,295	18,801	15,521	
合計		143,000	169,397	133,586	127,352	123,079	137,740	143,772	150,683	156,429		145,869	142,910	144,337	

4 下水道使用料財政収支見込（経営戦略）【3条税抜き、4条税込み】

経営戦略（R2～

<公下>

項 目 年 度			30	1	2	3	4	5	6	7	8	5～8	9	10	11	備考（5～11）	
3 条 予 算	収 入	料 金 収 入	640,054	545,560	607,212	611,829	617,541	627,393	648,145	658,473	662,709	2,596,720	663,756	667,612	671,753	4,599,841	
		一 般 会 計 補 助 金	271,951	425,918	180,057	153,941	125,515	100,972	80,392	75,175	92,283	348,822	112,795	119,391	159,709	740,717	
		長 期 前 受 金 戻 入	0	0	703,558	703,970	685,299	688,819	699,419	713,391	738,698	2,840,327	758,338	759,789	790,235	5,148,689	
		そ の 他 収 入	5,639	1,691	6,813	6,813	6,813	6,813	6,813	6,813	6,813	27,252	6,813	6,813	6,813	47,691	
		計	917,644	973,169	1,497,640	1,476,553	1,435,168	1,423,997	1,434,769	1,453,852	1,500,503	5,813,121	1,541,702	1,553,605	1,628,510	10,536,938	
	支 出	職 員 給 与 費	37,048	39,369	43,310	43,310	43,310	43,310	43,310	43,310	43,310	43,310	173,240	43,310	43,310	43,310	303,170
		減 価 償 却 費	0	0	1,016,525	1,009,801	981,186	979,976	993,053	1,014,564	1,061,137	4,048,730	1,101,903	1,113,302	1,183,211	7,447,146	
		資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		支 払 利 息	130,491	112,595	95,463	80,042	66,098	54,141	47,490	42,832	42,088	186,551	42,286	41,967	46,141	316,945	
		動 力 費	51,674	53,235	46,094	46,503	46,957	47,729	49,410	50,272	50,590	198,001	50,681	50,999	51,317	350,998	
		修 繕 費	24,265	28,634	29,370	29,370	29,370	29,370	29,370	29,370	29,370	117,480	29,370	29,370	29,370	205,590	
		材 料 費	1,309	988	1,073	1,073	1,073	1,073	1,073	1,073	1,073	4,292	1,073	1,073	1,073	7,511	
		委 託 料	225,250	195,176	215,887	216,536	217,256	218,480	221,145	222,513	223,017	885,155	223,161	223,666	224,170	1,556,152	
		そ の 他 費 用	56,872	79,556	49,918	49,918	49,918	49,918	49,918	49,918	49,918	199,672	49,918	49,918	49,918	349,426	
	計	526,909	509,553	1,497,640	1,476,553	1,435,168	1,423,997	1,434,769	1,453,852	1,500,503	5,813,121	1,541,702	1,553,605	1,628,510	10,536,938		
	収 支 差		390,735	463,616	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 失				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
未処分利益剰余金（△は欠損金）				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収 支 不 足 額				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

資 本 的 収 支 4 条 予 算	収 入	企 業 債	220,200	82,100	155,700	150,200	140,300	418,800	378,400	626,200	516,900	1,940,300	300,000	701,200	506,100	3,447,600
		補 助 金	20,717	55,524	65,550	73,950	104,550	418,825	378,445	626,280	516,998	1,940,548	337,229	778,382	632,507	3,688,666
		他 会 計 補 助 金	80,049	201,474	240,064	248,149	256,714	249,969	197,891	151,582	83,427	682,869	0	0	0	682,869
		工 事 負 担 金	17,686	1,591	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	3,000	2,347	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	341,652	343,036	461,314	472,299	501,564	1,087,594	954,736	1,404,062	1,117,325	4,563,717	637,229	1,479,582	1,138,607	7,819,135
	支 出	建 設 改 良 費	147,277	186,456	174,051	191,119	253,299	891,905	809,853	1,313,454	1,091,392	4,106,604	726,102	1,622,523	1,326,104	7,781,333
		企 業 債 償 還 金	593,431	603,536	600,230	587,011	544,152	486,846	438,517	391,781	348,372	1,665,516	254,599	210,555	205,438	2,336,108
		そ の 他	12,538	3,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	753,246	793,592	774,281	778,130	797,451	1,378,751	1,248,370	1,705,235	1,439,764	5,772,120	980,701	1,833,078	1,531,542	10,117,441
	収 支 差		△ 411,594	△ 450,556	△ 312,967	△ 305,831	△ 295,887	△ 291,157	△ 293,634	△ 301,173	△ 322,439	△ 1,208,403	△ 343,472	△ 353,496	△ 392,935	△ 2,298,306
補 て ん 財 源	当 年 度 発 生 額				312,967	305,831	295,887	291,157	293,634	301,173	322,439		343,565	353,513	392,976	
	当 年 度 使 用 額				△ 312,967	△ 305,831	△ 295,887	△ 291,157	△ 293,634	△ 301,173	△ 322,439		△ 343,472	△ 353,496	△ 392,935	
	繰 越 額				0	0	0	0	0	0	0		93	110	151	
減 債 積 立 金	残高				0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	
	使用額				0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	
	積立額				0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	

有収水量（m ³ ）	4,270,939	4,333,665	4,367,955	4,403,360	4,447,160	4,522,715	4,681,855	4,761,060	4,793,545		4,801,575	4,831,140	4,862,895	
水洗化人口（人）	41,612	42,323	42,000	42,190	42,380	42,570	42,760	42,940	42,950		42,980	43,010	43,030	

収益的収支			271,951	425,918	180,057	153,941	125,515	100,972	80,392	75,175	92,283		112,795	119,391	159,709	
うち基準内繰入金			271,951	412,747	142,292	115,490	86,214	60,205	36,505	29,743	46,235		66,587	71,451	110,127	
うち基準外繰入金			0	13,171	37,765	38,451	39,301	40,767	43,887	45,432	46,048		46,208	47,940	49,582	
資本的収支			80,049	201,474	240,064	248,149	256,714	249,969	197,891	151,582	83,427		0	0	0	
うち基準内繰入金			17,441	15,598	12,816	9,178	5,202	0	0	0	0		0	0	0	
うち基準外繰入金			62,608	185,876	227,248	238,971	251,512	249,969	197,891	151,582	83,427		0	0	0	
合計			352,000	627,392	420,121	402,090	382,229	350,941	278,283	226,757	175,710		112,795	119,391	159,709	

4 下水道使用料財政収支見込（経営戦略）【3条税抜き、4条税込み】

経営戦略（R2～R11）

<農排>

項 目 年 度			30	1	2	3	4	5	6	7	8	5～8	9	10	11	備考 (5～11)
収益的 収支 3 条 予 算	収 入	料 金 収 入	41,102	33,583	38,663	39,290	39,961	40,543	41,035	41,706	42,154	165,438	42,601	43,004	43,451	294,494
		一 般 会 計 補 助 金	143,000	160,837	118,744	111,539	105,991	101,635	105,697	110,482	116,335	434,149	119,574	124,109	128,816	806,648
		長 期 前 受 金 戻 入	0	0	166,883	163,329	160,040	148,691	152,021	158,420	165,672	624,804	170,793	176,234	181,592	1,153,423
		そ の 他 収 入	0	0	1	1	1	1	1	1	1	4	1	1	1	7
		計	184,102	194,420	324,291	314,159	305,993	290,870	298,754	310,609	324,162	1,224,395	332,969	343,348	353,860	2,254,572
	支 出	職 員 給 与 費	14,866	14,942	15,951	15,951	15,951	15,951	15,951	15,951	15,951	63,804	15,951	15,951	15,951	111,657
		減 価 償 却 費	0	0	227,597	219,235	212,845	199,461	207,937	220,240	234,050	861,688	243,496	254,158	264,863	1,624,205
		資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		支 払 利 息	33,966	31,972	29,939	27,979	25,999	24,080	23,333	22,682	22,281	92,376	21,510	21,108	20,771	155,765
		動 力 費	11,815	11,435	11,868	12,058	12,262	12,442	12,597	12,800	12,944	50,783	13,076	13,195	13,339	90,393
		修 繕 費	4,296	5,468	3,549	3,549	3,549	3,549	3,549	3,549	3,549	14,196	3,549	3,549	3,549	24,843
		材 料 費	0	0	2,147	2,147	2,147	2,147	2,147	2,147	2,147	8,588	2,147	2,147	2,147	15,029
		委 託 料	26,163	26,869	25,340	25,340	25,340	25,340	25,340	25,340	25,340	101,360	25,340	25,340	25,340	177,380
		そ の 他 費 用	12,912	13,994	7,900	7,900	7,900	7,900	7,900	7,900	7,900	31,600	7,900	7,900	7,900	55,300
	計	104,018	104,680	324,291	314,159	305,993	290,870	298,754	310,609	324,162	1,224,395	332,969	343,348	353,860	2,254,572	
	収 支 差		80,084	89,740	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 失				0	0	0	0	0	0	0		0	0	0		
未処分利益剰余金 (△は欠損金)				0	0	0	0	0	0	0		0	0	0		
収 支 不 足 額				0	0	0	0	0	0	0		0	0	0		

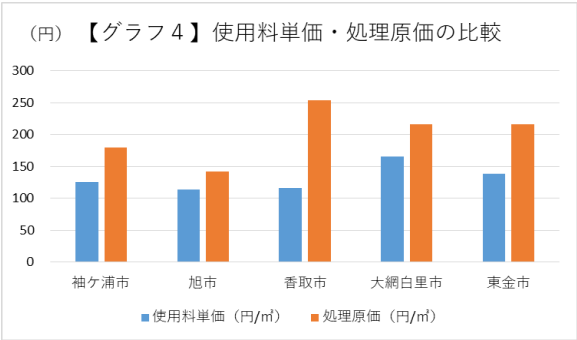
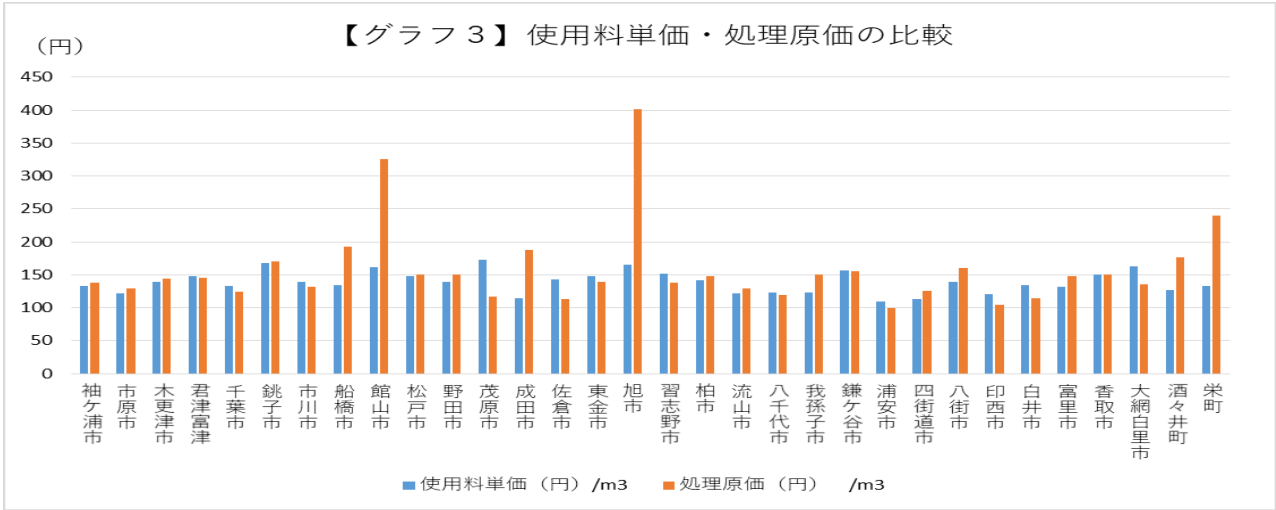
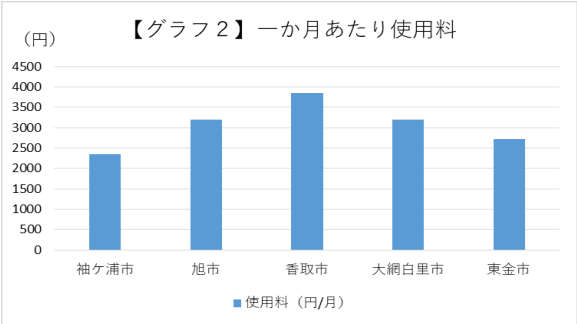
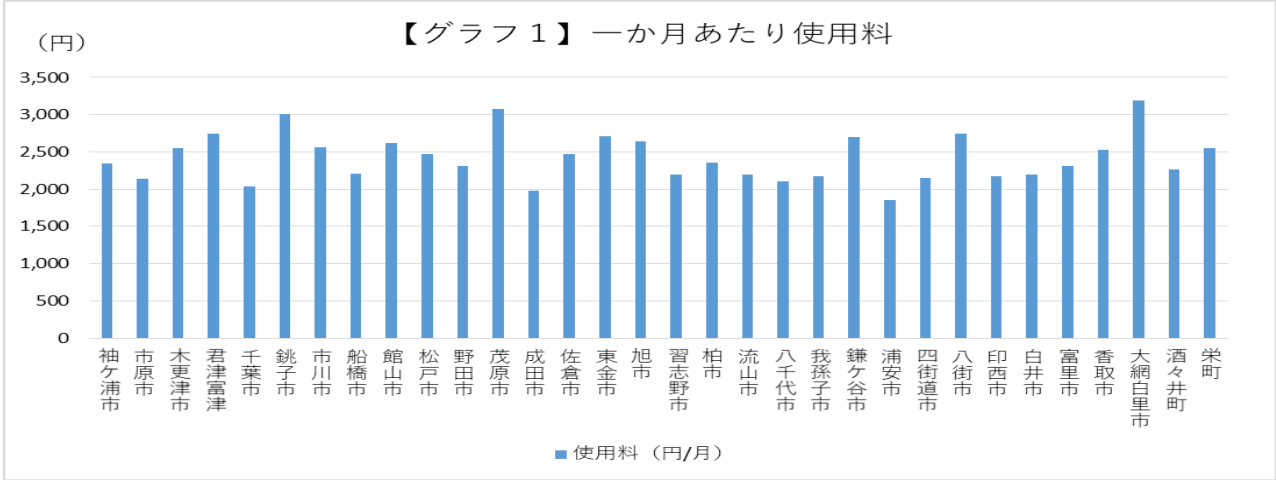
資本的収支 4条予算	収入	企 業 債	0	9,500	27,200	33,500	41,100	147,300	145,900	135,300	86,600	515,100	90,500	90,500	84,400	780,500
		補 助 金	0	0	6,400	0	2,500	109,692	113,602	121,872	81,208	426,374	90,576	90,576	84,469	691,995
		他 会 計 補 助 金	0	8,560	14,842	15,813	17,088	36,105	38,075	40,201	40,094	154,475	26,295	18,801	15,521	215,092
		工 事 負 担 金	1,245	1,303	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	1,245	19,363	48,442	49,313	60,688	293,097	297,577	297,373	207,902	1,095,949	207,371	199,877	184,390	1,687,587
	支出	建 設 改 良 費	176	19,363	12,800	0	5,000	236,788	244,742	261,566	178,840	921,936	197,898	197,898	185,476	1,503,208
		企 業 債 償 還 金	81,122	87,967	96,356	105,219	108,493	107,079	108,751	97,627	97,440	410,897	82,176	79,903	82,185	655,161
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	81,298	107,330	109,156	105,219	113,493	343,867	353,493	359,193	276,280	1,332,833	280,074	277,801	267,661	2,158,369
	収 支 差		△ 80,053	△ 87,967	△ 60,714	△ 55,906	△ 52,805	△ 50,770	△ 55,916	△ 61,820	△ 68,378	△ 236,884	△ 72,703	△ 77,924	△ 83,271	△ 470,782
補てん財源	当 年 度 発 生 額				60,714	55,906	52,805	50,770	55,916	61,820	68,378		72,703	77,924	83,271	
	当 年 度 使 用 額				△ 60,714	△ 55,906	△ 52,805	△ 50,770	△ 55,916	△ 61,820	△ 68,378		△ 72,703	△ 77,924	△ 83,271	
	繰 越 額				0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	
減債積立金	残高				0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	
	使用額				0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	
	積立額				0	0	0	0	0	0	0					

有収水量（㎡）		311,198	304,255	315,360	320,470	325,945	330,690	334,705	340,180	343,830		347,480	350,765	354,415	
水洗化人口（人）		3,454	3,400	3,540	3,600	3,660	3,710	3,760	3,820	3,860		3,900	3,940	3,980	
収益的収支		143,000	160,837	118,744	111,539	105,991	101,635	105,697	110,482	116,335		119,574	124,109	128,816	
	うち基準内繰入金	123,594	125,382	93,535	86,767	81,686	77,732	82,131	87,384	93,541		97,095	101,914	106,924	
	うち基準外繰入金	19,406	35,455	25,209	24,772	24,305	23,903	23,566	23,098	22,794		22,479	22,195	21,892	
資本的収支		0	8,560	14,842	15,813	17,088	36,105	38,075	40,201	40,094		26,295	18,801	15,521	
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	
	うち基準外繰入金	0	8,560	14,842	15,813	17,088	36,105	38,075	40,201	40,094		26,295	18,801	15,521	
合計		143,000	169,397	133,586	127,352	123,079	137,740	143,772	150,683	156,429		145,869	142,910	144,337	

千葉県内法適用事業所比較①

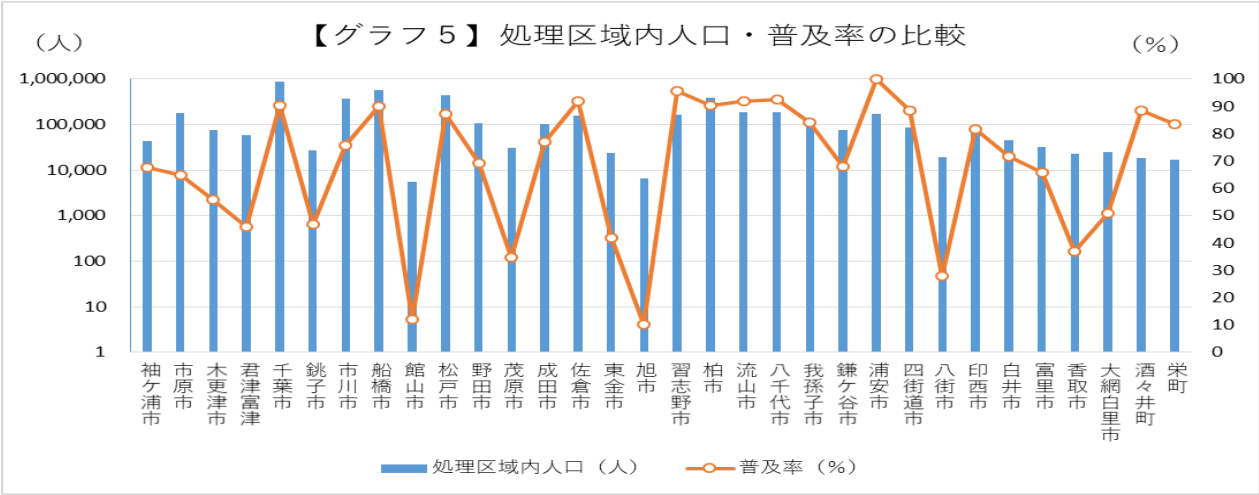
公共下水道事業

農業集落排水水道事業

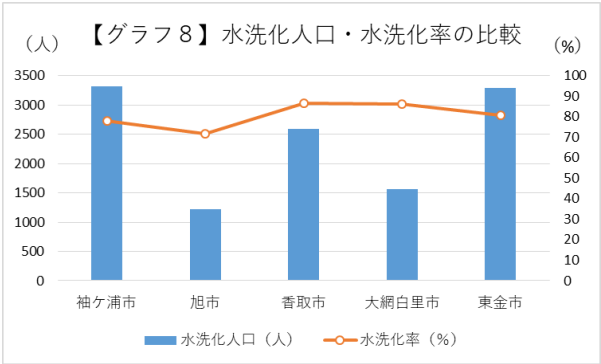
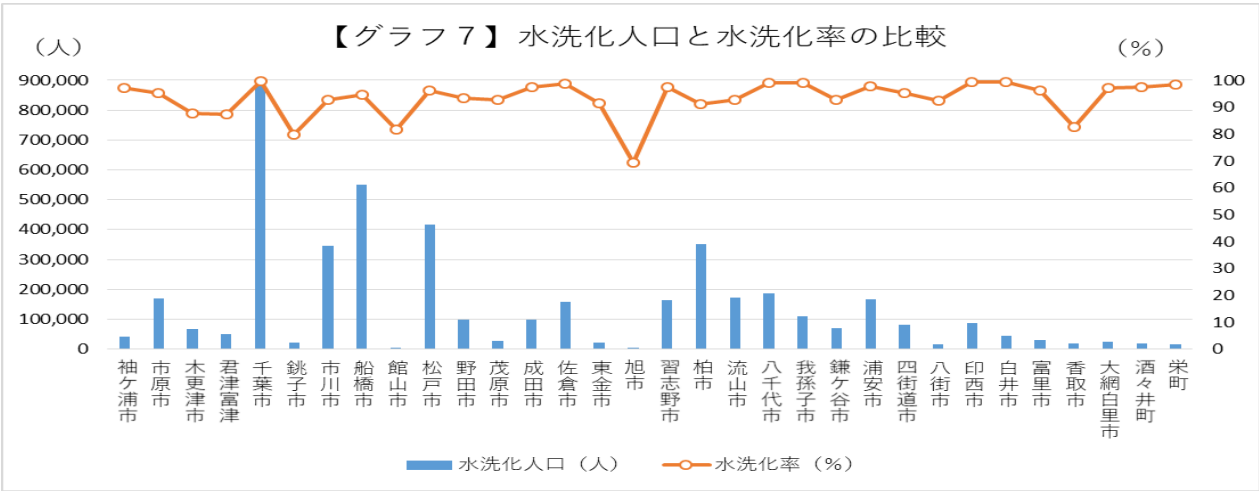
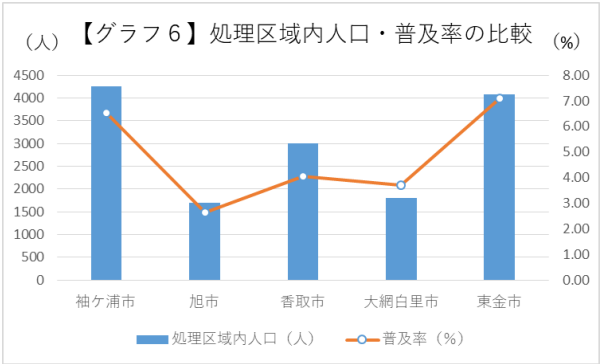


千葉県内法適用事業所比較②

公共下水道事業



農業集落排水水道事業



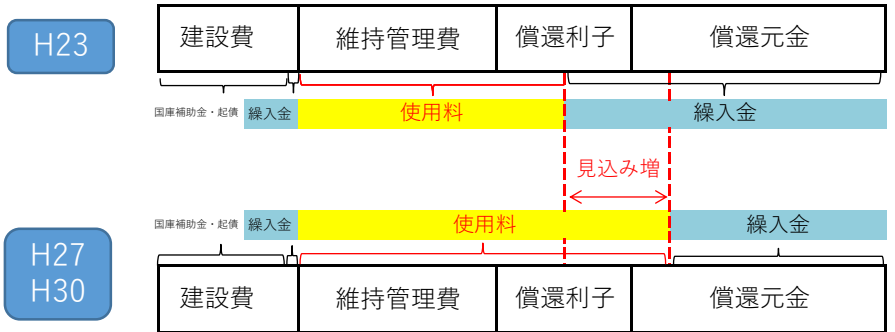
下水道使用料水準の検討について

- 人口減少に伴う料金収入の減少や過去の設備投資に伴う企業債の返済、施設の老朽化に伴う更新費用の増大が懸念されるなど、取り巻く環境は厳しさを増しつつあり、将来にわたり安定的に下水道事業を維持継続していくためには、中長期的な視野に立った計画的な事業運営が求められる。
- 自ら経営及び財務の状況を的確に把握することが必要であり、国は、地方公共団体が公営企業の経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等にさらに的確に取り組むため、民間企業と同様の公営企業会計を適用し、経営・資産等の状況の正確な把握、弾力的な経営等を実現すること要請している。
- これまでも、独立採算を原則に収入の確保を図るとともに、計画性、透明性の高い企業経営を推進するため、経営計画の策定、業績評価の実施、情報の開示を行い、より一層の経営健全化に努めることとし、「使用料金の適正化」「一般会計からの繰入金の抑制」が求められていた。

H27・H30年料金改定検討時の考え方

◆平成23年度の料金改定
下水道使用料で維持管理費の100%と資本費のうち償還利子の50%を使用料で賄う

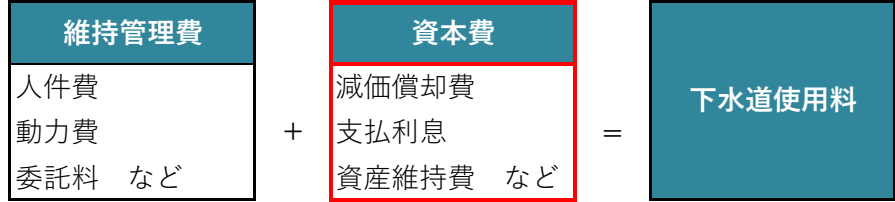
◆平成27、30年の料金改定検討では
下水道使用料で維持管理費及び資本費の償還利子分の100%に加え、企業債償還元金の一部にも充当していることから料金改定を見送った。



基本的な考え方

下水道事業を行うための経費

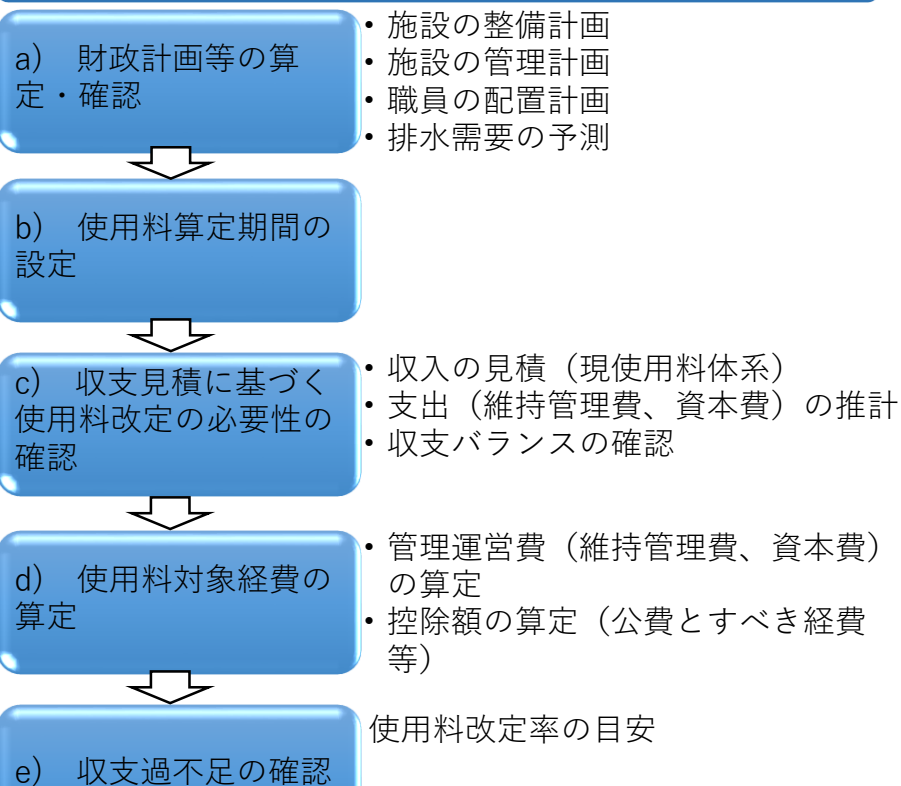
- 下水道サービスを提供するために必要な費用(維持管理費)
- 企業債の利息や下水道施設を整備するために必要な費用(資本費)



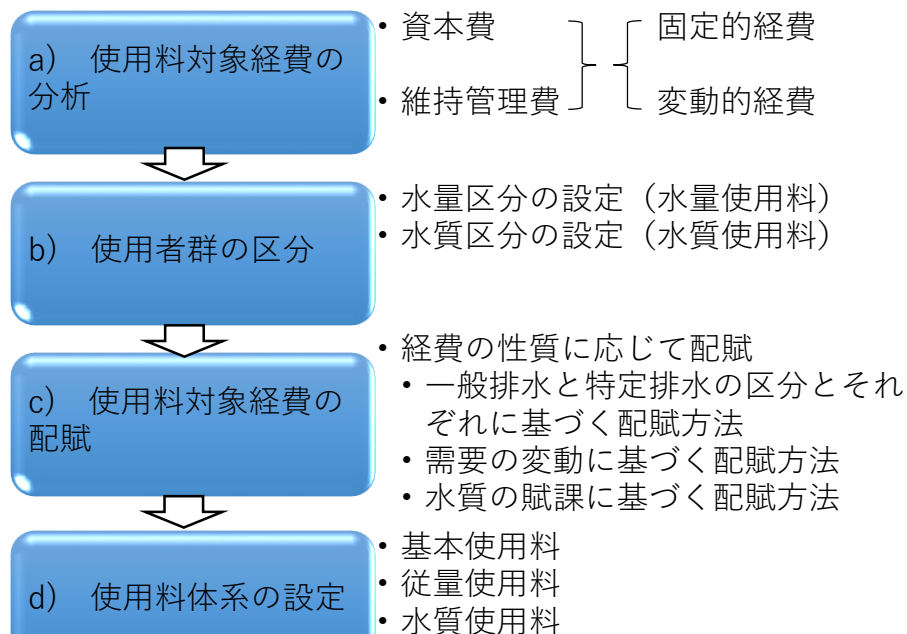
【資産維持費】 将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)により増大することが見込まれる場合、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、**実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)**として、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定するもの。

下水道使用料算定のフロー

使用料対象経費の算定



使用料体系の設定



出典：日本下水道協会「下水道使用料算定の基本的考え方2016年度版」を一部加工

【維持管理費】 既存施設を維持管理していくために必要な費用(管渠費、処理場費及び一般管理費等、費用の性質別には人件費、動力費、薬品費、修繕費、委託料等)

【資本費】 施設を整備するために必要な費用（減価償却費等）及び**資産維持費**

【資産維持費】 将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)により増大することが見込まれる場合、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、**実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)**として、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定するもの。

下水道使用料金改定の経緯

袖ヶ浦市の下水道使用料は、昭和59年4月1日の供用開始以降、次のような経緯で改定をしてきました。

時期	事由	基本使用料 (円)	算定期間	平均 改定率	備考
S59.4	開始	1,400			
H元	消費税導入	1,442			消費税3%
H6.4	料金改定	1,648	H6年度～9年度(4年)	15.00%	資本費を算定対象に含めず、維持管理費の90%までを使用料で賄うとして算定。
H9.4	消費税率改定	1,680			消費税3%→5%
H10.4	料金改定	1,648	H10年度～13年度(4年)	12.61%	使用料対象経費を維持管理費の100%とし、資本費の算入はしないとして算定。
H23.10	料金改定	1,648	H23年度～26年度(4年)	9.00%	使用料対象経費を維持管理費の100%とし、資本費のうち償還利子分の概ね50%までを使用料で賄うとして算定。
H26.4	消費税率改定	2,118.96			消費税5%→8%
H27	料金改定検討				維持管理費及び資本費の償還利子分100%に加え、企業債償還元金の一部にも充当していることから料金改定を見送った
H30	料金改定検討				維持管理費及び資本費の償還利子分100%充当していることから料金改定を見送った。
R元.10	消費税率改定	2,158.20			消費税8%→10%

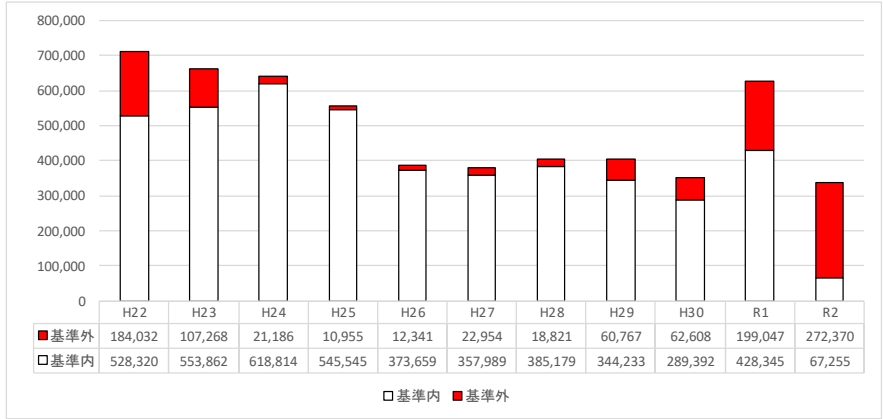
基準外繰入額の推移

基準外繰入額の推移

公共下水道事業

(単位: 千円)

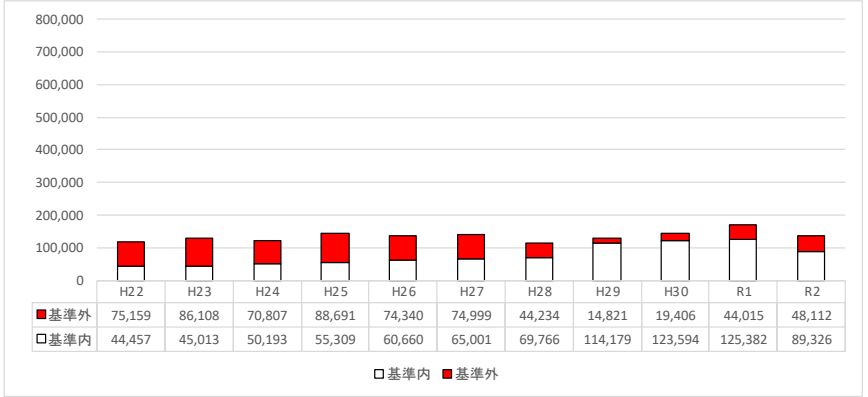
年度	一般会計繰入金			収益的			資本的		
	基準内	基準外	合計	基準内	基準外	合計	基準内	基準外	合計
H22	528,320	184,032	712,352	504,235	108,944	613,179	24,085	75,088	99,173
H23	553,862	107,268	661,130	530,427	61,856	592,283	23,435	45,412	68,847
H24	618,814	21,186	640,000	601,219	0	601,219	17,595	21,186	38,781
H25	545,545	10,955	556,500	526,987	0	526,987	18,558	10,955	29,513
H26	373,659	12,341	386,000	354,084	0	354,084	19,575	12,341	31,916
H27	357,989	22,954	380,943	337,340	0	337,340	20,649	22,954	43,603
H28	385,179	18,821	404,000	364,776	0	364,776	20,403	18,821	39,224
H29	344,233	60,767	405,000	324,991	0	324,991	19,242	60,767	80,009
H30	289,392	62,608	352,000	271,951	0	271,951	17,441	62,608	80,049
R1	428,345	199,047	627,392	412,747	13,171	425,918	15,598	185,876	201,474
R2	67,255	272,370	339,625	52,283	152,844	205,127	14,972	119,526	134,498



農業集落排水水道事業

(単位: 千円)

年度	一般会計繰入金			収益的			資本的		
	基準内	基準外	合計	基準内	基準外	合計	基準内	基準外	合計
H22	44,457	75,159	119,616	43,475	33,150	76,625	982	42,009	42,991
H23	45,013	86,108	131,121	44,429	28,800	73,229	584	57,308	57,892
H24	50,193	70,807	121,000	50,193	30,253	80,446	0	40,554	40,554
H25	55,309	88,691	144,000	55,309	27,684	82,993	0	61,007	61,007
H26	60,660	74,340	135,000	60,660	26,155	86,815	0	48,185	48,185
H27	65,001	74,999	140,000	65,001	26,438	91,439	0	48,561	48,561
H28	69,766	44,234	114,000	69,766	27,753	97,519	0	16,481	16,481
H29	114,179	14,821	129,000	114,179	14,821	129,000	0	0	0
H30	123,594	19,406	143,000	123,594	19,406	143,000	0	0	0
R1	125,382	44,015	169,397	125,382	35,455	160,837	0	8,560	8,560
R2	89,326	48,112	137,438	89,326	31,882	121,208	0	16,230	16,230



下水道使用料不足額

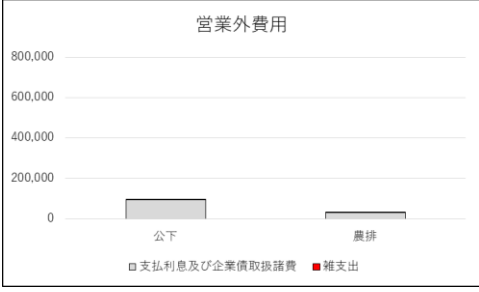
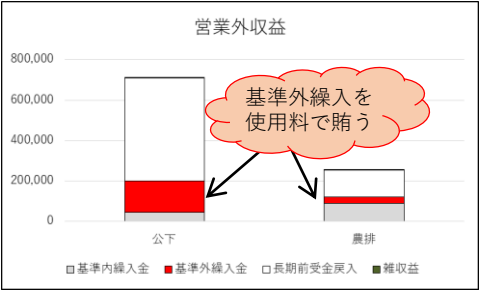
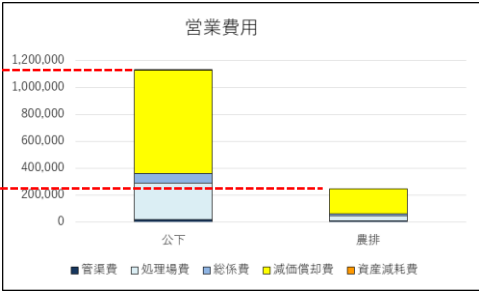
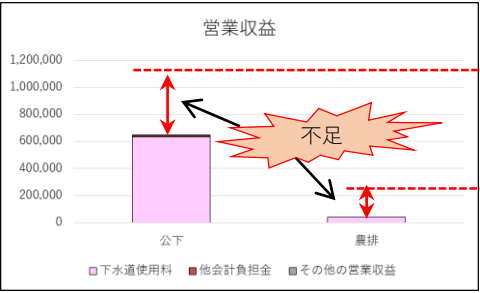
料金改定必要額試算

【表1】

区分		R3.3.31現在	単位
1	水洗化人口	42,822	人
2	下水道使用料金	675,910,288	円
3	営業費用	1,380,636,290	円
4	一般会計基準外繰入金	収益勘定 184,726,544	円
5	一般会計基準外繰入金	資本勘定 135,756,000	円

【表2】

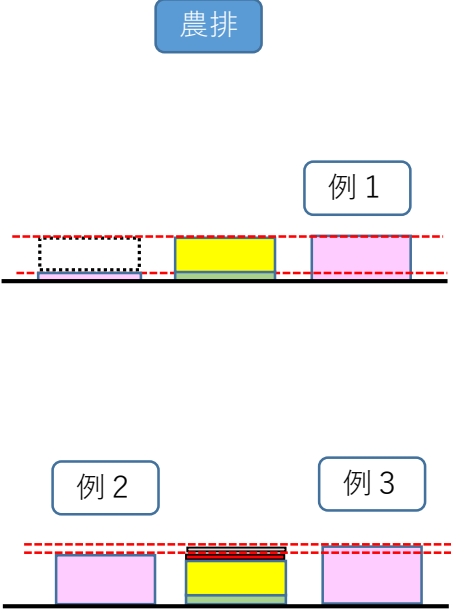
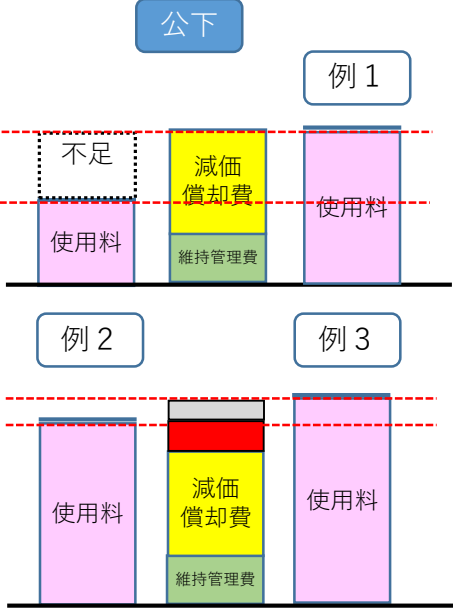
区分	条件	下水道使用料金(円)	1人当たりの料金(円)	現状との差額(円)		改定率
		A	B(A/水洗化人口)			
	現状	675,910,288	15,784.2	①	—	—
例1	営業費用を全て料金収入で賄う場合	1,380,636,290	32,241.3	②	②-① 16,457.1	204.3%
例2	収益勘定に係る基準外繰入金相当額を料金収入で賄う場合	860,636,832	20,098.0	③	③-① 4,313.8	127.3%
例3	基準外繰入金相当額全てを料金収入で賄う場合	996,392,832	23,268.2	④	④-① 7,484.1	147.4%



(単位:円)

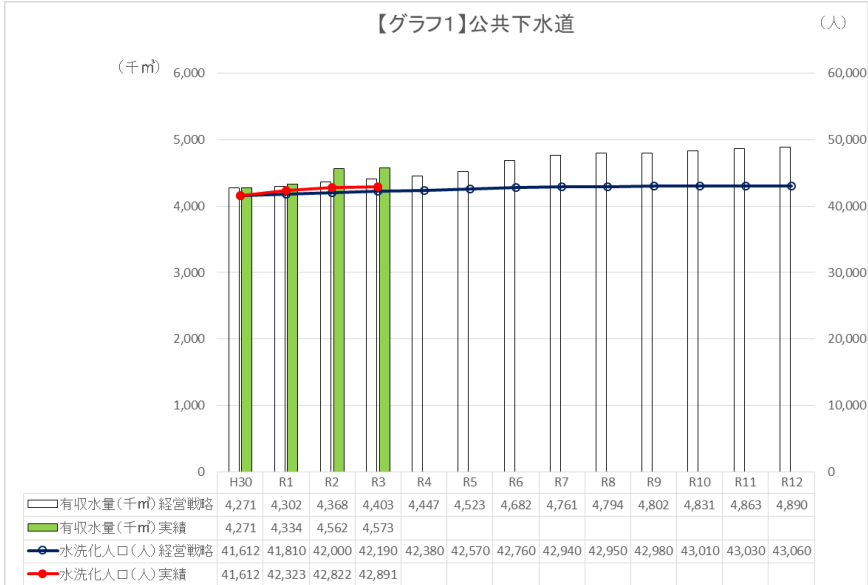
借方勘定		貸方勘定	
科目	金額	科目	金額
営業費用	1,380,636,290	営業収益	682,350,288
管渠費	34,492,579	下水道使用料	675,910,288
処理場費	306,961,112	他会計負担金	6,210,000
総係費	82,034,697	その他営業収益	230,000
減価償却費	952,902,903		
資産減耗費	4,244,999	営業外収益	963,577,939
		他会計補助金	320,125,000
営業外費用	126,931,905	長期前受金戻入	642,387,281
支払利息及び企業債取扱諸費	124,875,135	雑収益	1,065,658
雑支出	2,056,770		
特別損失	39,368,595		
過年度損益修正損	46,352		
その他特別損失	39,322,243		
当年度純利益	98,991,437		
合 計	1,645,928,227	合 計	1,645,928,227

営業費用に対して下水道使用料が不足している

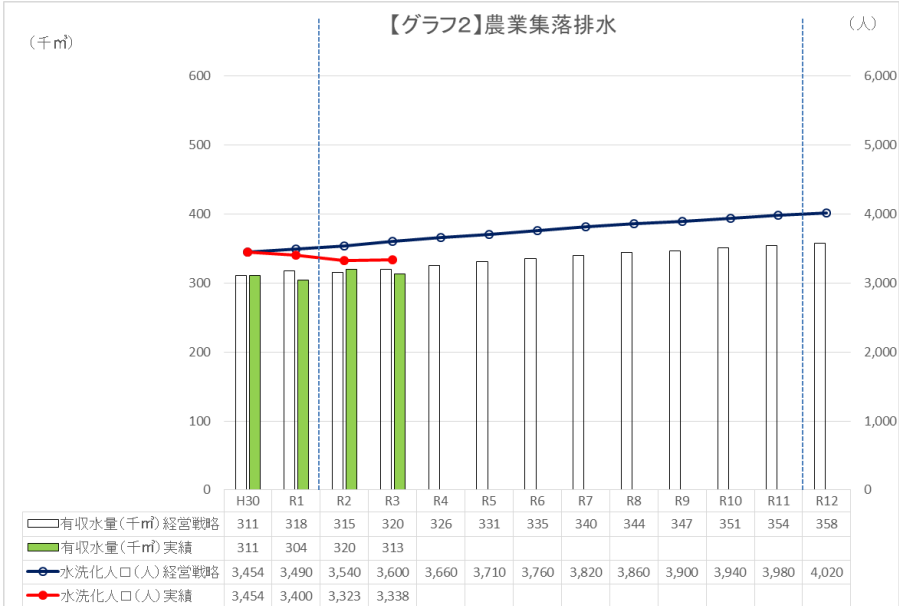


水洗化人口と有収水量の見込み

公共下水道事業

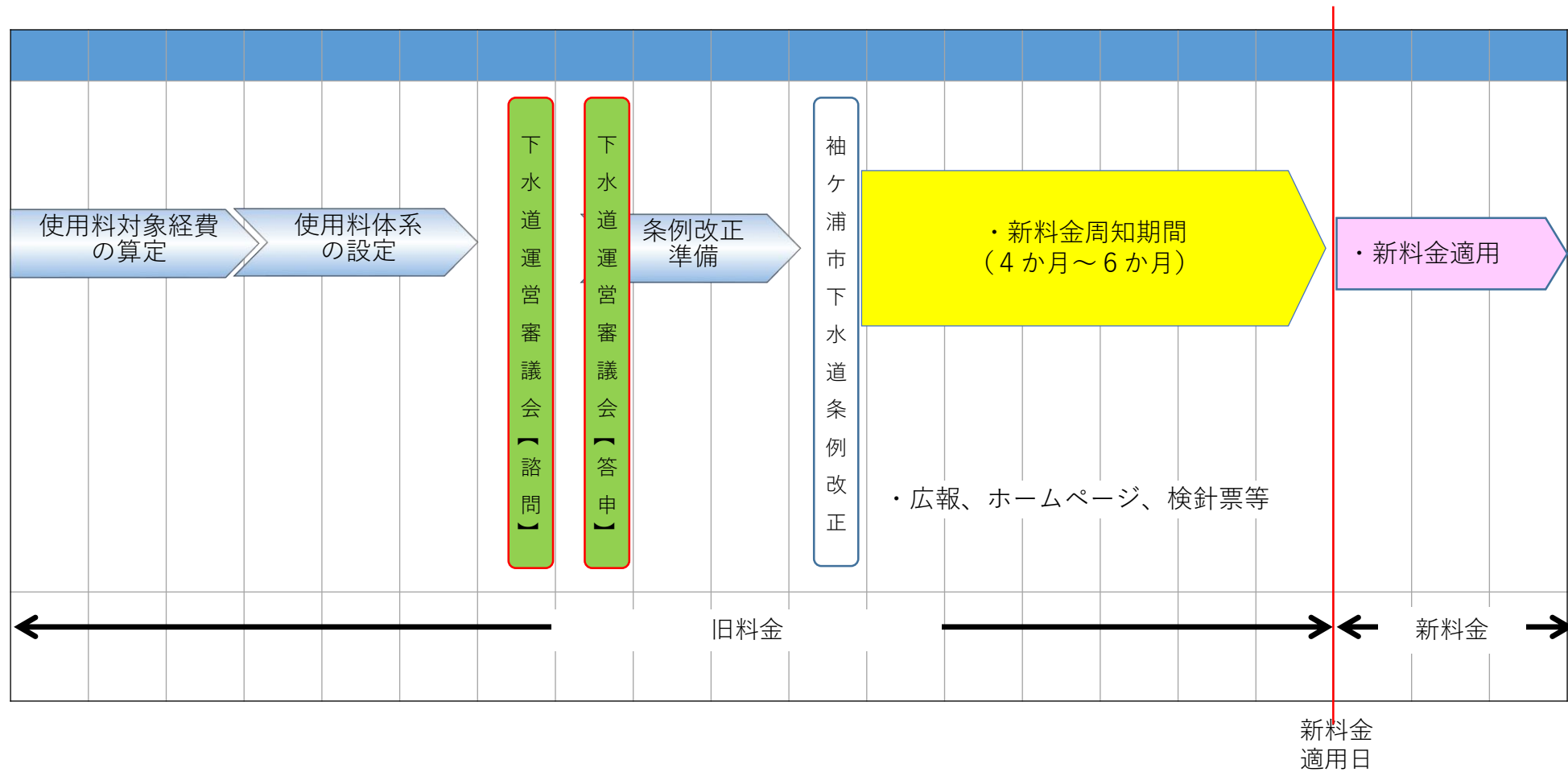


農業集落排水水道事業



下水道使用料算定スケジュール

料金改定する場合の主要スケジュール



令和3年度

袖ヶ浦市下水道事業会計事業補正予算(第2号)

1 補正予算内容

(1) 収益の支出(公共下水道＋農業集落排水) … P1

1 補正予算内容

(1)収益的支出(公共下水道＋農業集落排水)

収益的支出

(消費税及び地方消費税込 単位:千円)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	合計	説 明
1 事業費		1,660,804	196	1,661,000	
1 営業費用		1,518,409	196	1,518,605	
	3 総 係 費	99,103	196	99,299	人件費(住居手当)1名分の増額(196千円)

※補正予算額196千円は農業集落排水事業の補正額であり、公共下水道事業は補正を行いません。

袖ヶ浦市下水道事業の業務状況

(令和 3 年度上半期)

4 月 1 日から 9 月 3 0 日まで

都市建設部 下水対策課

1 事業の概況

業務の状況

公共下水道事業は、行政区域内人口65,254人に対して、処理区域内人口44,066人となり普及率67.5%となっています。水洗化人口は42,891人で前年比268人増、水洗化率97.3%となっています。有収水量は2,276,976 m^3 で前年比0.6%増（14,191 m^3 ）、一人一日平均有収水量は290 l で前年と同数となり、水洗化人口、排水戸数とも増加し、有収水量も増加しました。

農業集落排水事業は、行政区域内人口65,254人に対して、処理区域内人口4,223人となり普及率6.5%となっています。水洗化人口は3,338人で前年比21人減、水洗化率79.0%となっています。有収水量は156,325 m^3 で前年比1.4%減（2,294 m^3 ）、一人一日平均有収水量は256 l で前年比0.8%減（2 l ）となり、水洗化人口は減少、排水戸数は増加し、有収水量は減少しました。

（公共下水道事業）

区 分			令和3年度上半期		令和2年度上半期		比較増減	対前年比
1	行政区域内人口	A	65,254	人	64,873	人	381	0.6
2	処理区域内人口	B	44,066	人	43,864	人	202	0.5
3	処理区域内世帯		19,573	戸	19,249	戸	324	1.7
4	水洗化人口	C	42,891	人	42,623	人	268	0.6
5	普及率	B/A	67.5	%	67.6	%	△ 0.1	—
6	水洗化率	C/B	97.3	%	97.2	%	0.1	—
7	排水戸数		18,989	戸	18,652	戸	337	1.8
8	有収水量		2,276,976	m^3	2,262,785	m^3	14,191	0.6
9	一日平均有収水量		12,442	m^3	12,365	m^3	77	0.6
10	一人一日平均有収水量		290	$\frac{\text{l}}{\text{人}}$	290	$\frac{\text{l}}{\text{人}}$	0	0.0

※数値は令和3年9月末数値

（農業集落排水事業）

区 分			令和3年度上半期		令和2年度上半期		比較増減	対前年比
1	行政区域内人口	A	65,254	人	64,873	人	381	0.6
2	処理区域内人口	B	4,223	人	4,250	人	△ 27	△ 0.6
3	処理区域内世帯		1,444	戸	1,454	戸	△ 10	△ 0.7
	東 部 地 区		497	戸	507	戸	△ 10	△ 2.0
	松 川 地 区		207	戸	209	戸	△ 2	△ 1.0
	平 岡 地 区		740	戸	738	戸	2	0.3
4	水洗化人口	C	3,338	人	3,359	人	△ 21	△ 0.6
5	普及率	B/A	6.5	%	6.6	%	△ 0.1	—
6	水洗化率	C/B	79.0	%	79.0	%	0.0	—
7	排水戸数		1,171	戸	1,161	戸	10	0.9
8	有収水量		156,325	m^3	158,619	m^3	△ 2,294	△ 1.4
9	一日平均有収水量		854	m^3	867	m^3	△ 13	△ 1.5
10	一人一日平均有収水量		256	$\frac{\text{l}}{\text{人}}$	258	$\frac{\text{l}}{\text{人}}$	△ 2	△ 0.8

※数値は令和3年9月末数値

2 経理の状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

款・項	予算現額 (A)	上半期執行額 (B)	執行率 (%) (B) / (A)
下水道事業収益	1,764,855,000	754,945,785	42.8
営業収益	729,249,000	363,799,005	49.9
営業外収益	1,035,606,000	391,146,780	37.8

支 出

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

款・項	予算現額 (A)	上半期執行額 (B)	執行率 (%) (B) / (A)
下水道事業費用	1,660,804,000	458,279,853	27.6
営業費用	1,518,409,000	402,267,638	26.5
営業外費用	134,959,000	55,613,725	41.2
特別損失	436,000	398,490	91.4
予備費	7,000,000	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

款・項	予算現額 (A)	上半期執行額 (B)	執行率 (%) (B) / (A)
資本的収入	393,506,000	91,828,911	23.3
企業債	262,600,000	0	0.0
他会計補助金	110,054,000	72,801,000	66.2
国庫補助金	17,553,000	17,553,000	100.0
負担金	2,303,000	1,275,111	55.4
長期貸付金償還金	996,000	199,800	20.1

支 出

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

款・項	予算現額 (A)	上半期執行額 (B)	執行率 (%) (B) / (A)
資本的支出	815,486,000	366,167,851	44.9
建設改良費	116,095,000	21,772,146	18.8
固定資産購入費	0	0	—
企業債償還金	697,791,000	344,395,705	49.4
長期貸付金	1,600,000	0	0.0

※発生主義により、収入の執行額は調定済額、支出の執行額は支出負担行為済額の金額を表記しています。

調定とは、歳入に関する調査を行い年度、金額、債権者等を調査・決定する行為のことです。実際には現金が入ってきていなくても、収入が決まった段階で予算を執行します。これによって決定した金額を調定済額といいます。

また、支出負担行為とは、契約を締結・履行し自治体等に支払義務が生じることが決まった時に、決定金額を予算から差し引くことです。実際には支払いをしていなくても、支払うことが決まった段階で予算を執行します。これによって執行された金額を支出負担行為済額といいます。

3 令和2年度の決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

款・項	令和2年度決算額 (A)	令和元年度決算額 (B)	比較増減 (A) - (B)
下水道事業収益	1,713,566,318	—	—
営業収益	749,941,294	—	—
営業外収益	963,625,024	—	—

支 出

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

款・項	令和2年度決算額 (A)	令和元年度決算額 (B)	比較増減 (A) - (B)
下水道事業費用	1,612,317,508	—	—
営業費用	1,411,277,278	—	—
営業外費用	161,671,635	—	—
特別損失	39,368,595	—	—
予備費	0	—	—

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

款・項	令和2年度決算額 (A)	令和元年度決算額 (B)	比較増減 (A) - (B)
資本的収入	410,196,761	—	—
企業債	225,200,000	—	—
他会計補助金	150,728,000	—	—
国庫補助金	27,536,500	—	—
負担金	6,176,361	—	—
長期貸付金償還金	555,900	—	—

支 出

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

款・項	令和2年度決算額 (A)	令和元年度決算額 (B)	比較増減 (A) - (B)
資本的支出	854,318,188	—	—
建設改良費	152,374,728	—	—
固定資産購入費	3,863,420	—	—
企業債償還金	698,080,040	—	—
長期貸付金	0	—	—

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額444,121,427円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,257,373円、引継金99,922,123円、損益勘定留保資金315,690,170円、当年度分利益剰余金の処分額26,251,761円で補てんしました。

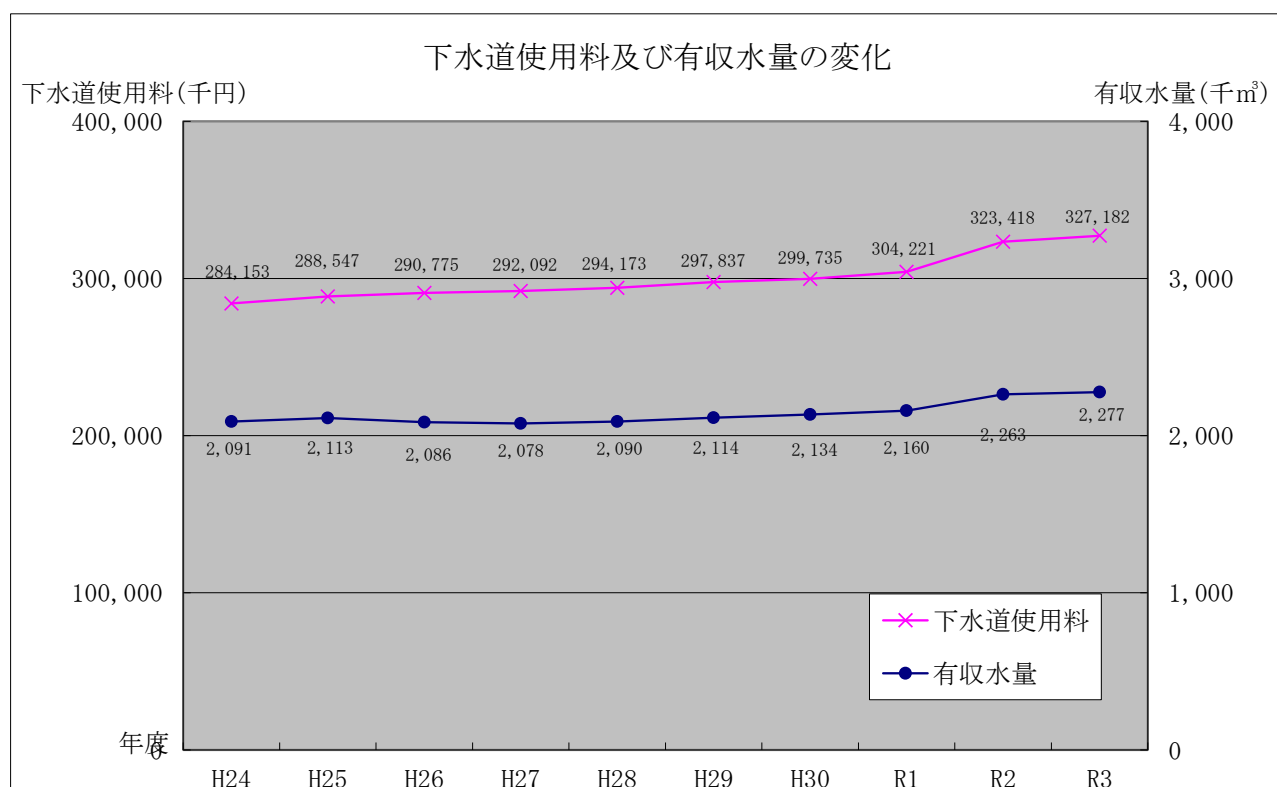
4 下水道使用料及び有収水量の推移について（上半期）

（1）公共下水道事業

年度	有収水量（m ³ ）	下水道使用料（円）（税込）
H24	2,090,804	284,152,971
H25	2,112,636	288,546,578
H26	2,085,690	290,774,867
H27	2,077,715	292,091,745
H28	2,089,592	294,173,364
H29	2,114,015	297,837,490
H30	2,134,331	299,735,036
R1	2,159,590	304,220,599
R2	2,262,785	323,417,940
R3	2,276,976	327,182,005

H26. 4料金改定（消費税5%⇒8%）

R1. 10料金改定（消費税8%⇒10%）



処理区域内人口及び水洗化人口ともに、令和2年度比で増加しています。有収水量も14,191m³の増となっており、それに合わせて下水道使用料も3,764,065円の増となっています。

生活用の下水使用水量が減少し、学校や工場用及び会社事務所の下水使用水量が増加していることから、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が解除されたことに伴う在宅時間の減少で、生活用の使用水量の減少がみられるものの、一方で学校の再開や工場等の経済活動の再開、袖ヶ浦駅前地区の開発等による使用水量の増加により全体として増加していると考えられます。

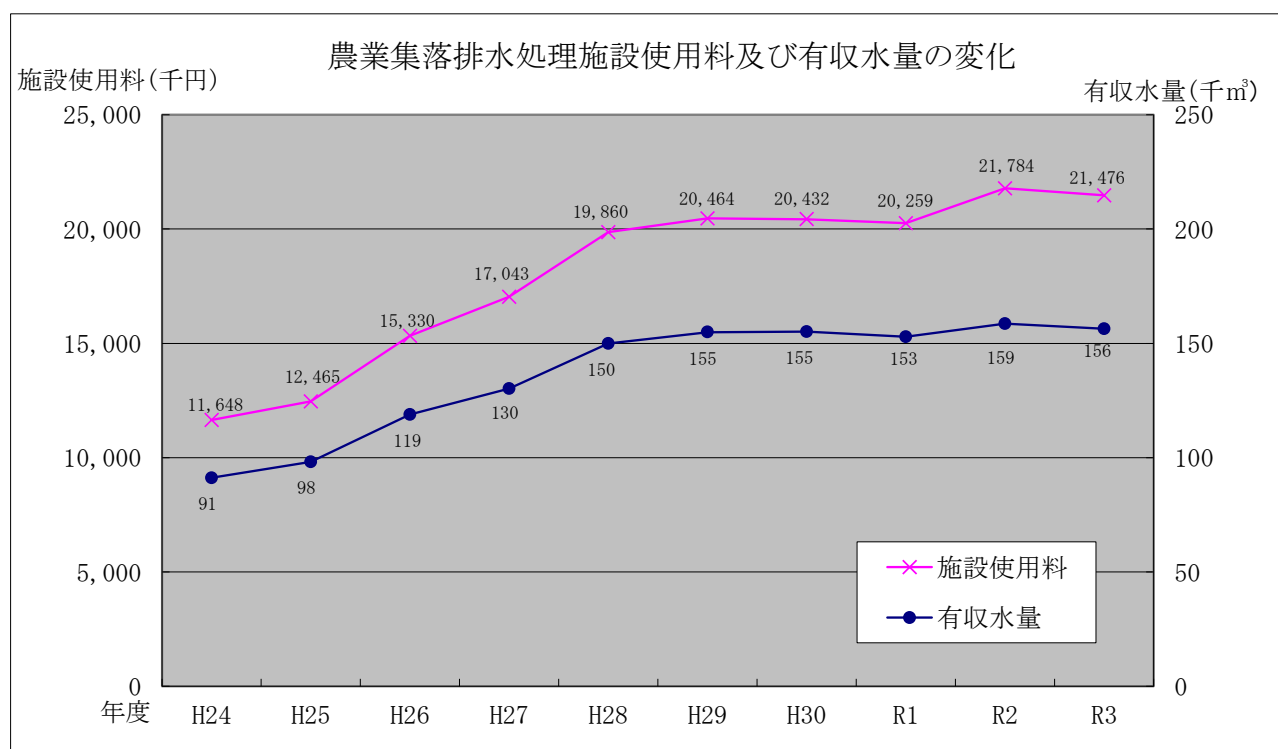
※有収水量：下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量

(2) 農業集落排水事業

年度	有収水量 (m ³)	農業集落排水処理施設使用料 (円) (税込)
H24	91,221	11,648,427
H25	98,223	12,464,930
H26	118,924	15,330,489
H27	130,210	17,043,321
H28	149,972	19,859,649
H29	154,917	20,463,965
H30	155,146	20,431,522
R1	152,850	20,259,115
R2	158,619	21,783,843
R3	156,325	21,476,087

H26. 4料金改定 (消費税5%⇒8%)

R1. 10料金改定 (消費税8%⇒10%)



処理区域内人口及び水洗化人口ともに、令和2年度比で減少しており、有収水量は、△2,676m³の減、施設使用料についても△376,863円の減となっています。

高齢化に伴う人口の減少や、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が解除されたことに伴う在宅時間の減少が使用水量の減少の要因と考えられます。

5 袖ヶ浦市下水道事業経営戦略との比較

(1) 公共下水道事業

区分	経営戦略 (A)	令和3年度見込 (B)	差引 (B) - (A)
処理区域内人口 (人)	43,380	44,066	686
水洗化人口 (人)	42,190	42,891	701
有収水量 (千 m^3)	4,403	4,573	170
下水道使用料 (千円)	631,618	638,872	7,254
1日平均有収水量 (m^3)	12,064	12,529	465

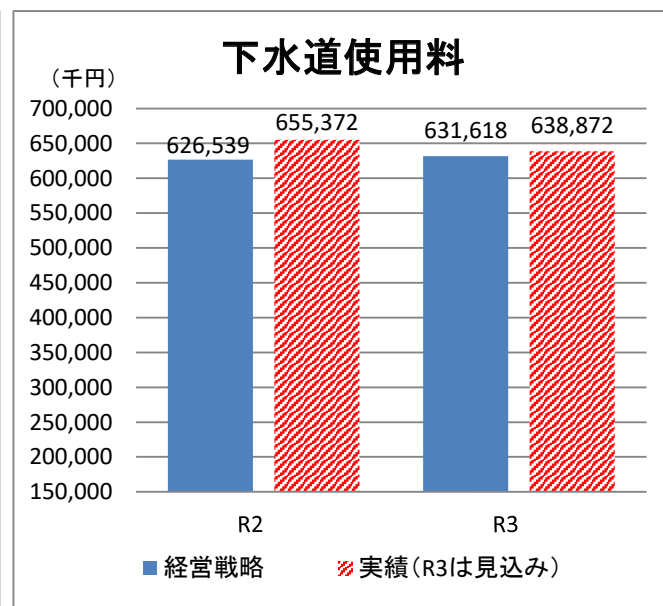
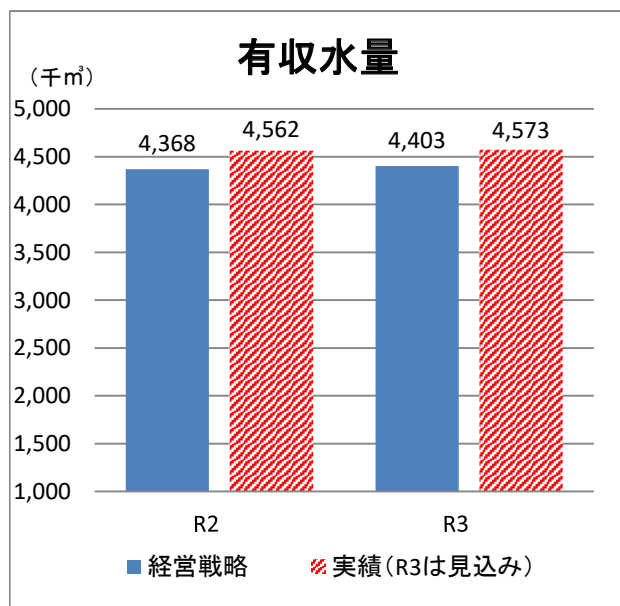
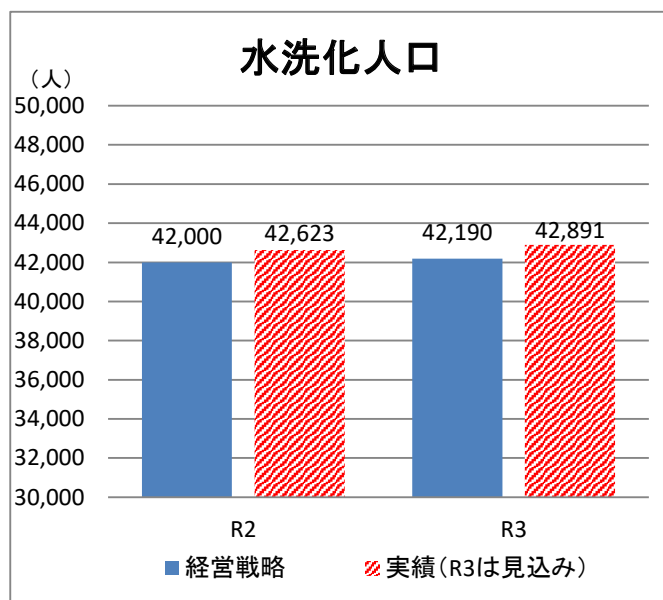
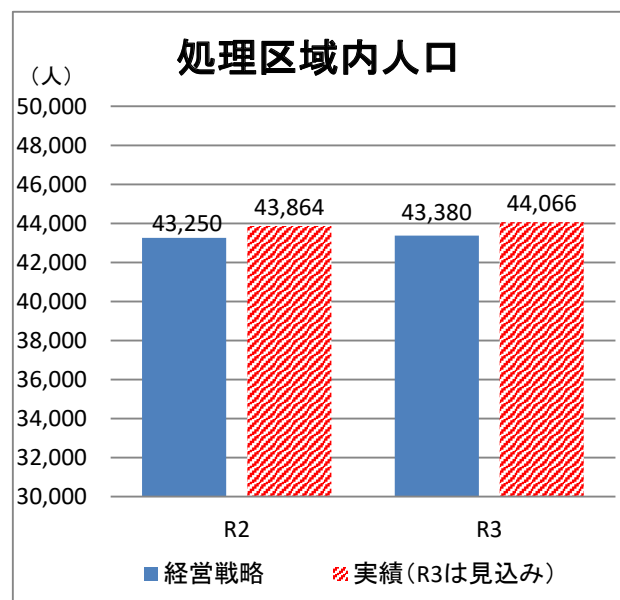
※処理区域内人口、水洗化人口は令和3年9月30日現在値

※下水道使用料は税込金額

令和2年2月に策定した袖ヶ浦市下水道事業経営戦略(令和2年度～令和11年度)と比較した場合、処理区域内人口及び水洗化人口は計画数値を上回っています。

これに伴い、有収水量及び下水道使用料も計画数値を微増となっています。

○経営戦略と実績との比較



(2) 農業集落排水事業

区分	経営戦略 (A)	令和3年度見込 (B)	差引 (B) - (A)
処理区域内人口 (人)	4,430	4,223	△ 207
水洗化人口 (人)	3,600	3,338	△ 262
有収水量 (千m ³)	320.5	312.6	△ 7.9
農業集落排水処理施設使用料 (千円)	43,219	42,952	△ 267
1日平均有収水量 (m ³)	878	856	△ 22

※処理区域内人口、水洗化人口は令和3年9月30日現在値

※農業集落排水処理施設使用料は税込金額

令和2年2月に策定した袖ヶ浦市下水道事業経営戦略(令和2年度～令和11年度)と比較した場合、高齢化に伴い処理区域内人口及び水洗化人口は計画数値を下回っています。

これに伴い、有収水量及び施設使用料についても微減となっています。

○経営戦略と実績との比較

